

令和4年度（2022年度）
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	富田林商工会		
	代表者職・氏名	会長 金谷一彦		
	所在地	〒584-0012 富田林市粟ヶ池町2969-5		
	担当者	職・氏名	事務局長 松井 勝	
		連絡先	電話番号（直通）：	0721-25-1101
			F a x：	0721-25-9009
E - m a i l：	info@tonshow.or.jp			
①設立年月日	昭和37年7月22日			
②職員数	職員数 10人（うち経営指導員数 10人） 令和4年1月時点			
③所管地域	富田林市・太子町・河南町・千早赤阪村			
④管内事業所数	4395(平成28年経済センサス)			
⑤管内小規模事業者数	3867（平成28年経済センサス）			
⑥会員数（組織率）	2035（46.3%）（令和4年1月現在）			
	※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			
□主な事業概要（定款記載事項等）				
<p>(1) 商工業に関し相談に応じ、又は指導を行うこと。 (2) 商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 (3) 商工業に関する調査研究を行うこと。 (4) 商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 (5) 展示会・商談会等を開催し、又はこれらの開催の斡旋を行うこと。 (6) 商工業に関する施設を設置し維持し、又は運用すること。 (7) 商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 (8) 行政庁等の諮問に応じて答申すること。 (9) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。</p>				

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

「所管地域の現状」

所管地域は、富田林市、河南町、太子町、千早赤阪村の一市二町一村である。管内の事業所数は、4395社（富田林市3304社 河南町491社 太子町402社 千早赤阪村198社 平成28年経済センサスより）あり、うち小規模事業者は、3698社（富田林市2744社 河南町426社 太子町351社 千早赤阪村177社 平成28年経済センサスより）で、全事業者の84.1%を占めている。業種の内訳として、卸売、小売業24.6% 宿泊、飲食業10.2% 製造業16.3% 建設業9.7% サービス業19.4% その他19.8%となっており、幅広い業種業態が存在しそれらに対応した支援が求められている。

「課題」

令和2年からの新型コロナウイルス感染症の影響を多大に受け、小規模事業者全般において経営基盤の見直しを余儀なくされている。海外からの輸入の制限、外出自粛による経済活動の抑制やインバウンド人口の減少、高齢化などによる廃業、労働人口の減少など地域産業にとって課題が山積しているのが現状である。

(2) 所管地域の活性化の方向性

①小規模事業者の持続的発展の推進

地域産業を持続的発展させるため、事業承継・提携等、創業者支援などに取り組み地域産業の底上げを図る。

②小規模事業者の新たな魅力の発見・創出、競争力の強化

小規模事業者が持つ新たな魅力の発見、創出をすることにより、自社が持つ魅力を再発見できる機会づくりを目指す。また、それらを効果的に発信、プロモーションできるようなIT化の促進を支援する。同時にブランディング化することで、展示会等への出展を促進し、競争力の強化につなげる。

③新たな労働力の確保、職場環境整備を支援し、雇用の創出を図る。

人口減少、高齢化などからくる労働力不足を補うため、マッチングフェアの開催、働きやすい環境整備をするための講習会など新たな雇用の創出につなげる。

④地域資源を活用した特産品の開発等、インバウンド事業を引き出す観光開発支援

観光資源を有効活用できるような取り組みを推進し、インバウンド需要に向けた商品開発、プロモーションを支援することで新たな販路の開拓につなげる。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

管内の小規模事業者数3867社（富田林市2888社、河南町432社、太子町365社、千早赤阪村182社）のうち、販路開拓や人材確保・育成、IT化の促進、ブランディング化などの課題を抱えている事業者の中で、問題解決に向けての取組、事業を計画的に推進していく意識が高い事業者を主たる支援の対象とする。

対象事業者は、管内小規模事業者3867社の10%386社を想定する。

(4) 事業の目標

①小規模事業者の持続的発展の推進

地域産業を持続的発展させるため、創業者支援として「創業促進事業」を実施、新たな事業者育成を推進するとともに、地域産業全体の底上げを図る。

②小規模事業者の新たな魅力の発見・創出、競争力の強化

小規模事業者が持つ新たな魅力の発見、創出、自社が持つ魅力を再発見できる機会づくりとして、「とんだばやしバル事業」「製品・商品・サービス魅力強化発信事業」を実施、また、それらを効果的に発信、プロモーションできるようなIT化の促進として「ITツール活用支援事業」同時に自社をブランディング化することによる発信力強化として、「大阪勧業展」などへの出展を促進し、競争力の強化につなげる。

③新たな労働力の確保、職場環境整備を支援し、雇用の創出を図る。

人口減少、高齢化などからくる労働力不足を補うため、「地域若者キャリア形成支援事業」「中小企業における高校生採用支援事業」「雇用管理労務対策セミナー」などを実施、また、機会の場の提供として「求人、求職マッチング事業」の開催など働きやすい環境整備を推進することで、新たな雇用の創出につなげる。

④地域資源を活用した特産品の開発等、インバウンド事業を引き出す観光開発支援

観光資源を有効活用できるような取組の推進につながる「地域ブランド開拓、情報発信事業」を実施、インバウンド需要に向けた商品開発、プロモーションを支援することで新たな販路の開拓につなげる。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）

コロナ禍において、管内小規模事業者はそれぞれ複数の経営課題をもち、それらの解決に向けた方法や方向性などを模索している。経営に対する問題や経営課題を円滑に解決することにより、新たな事業展開を図ることが可能となり、事業者の経営力の強化が図れるとともに、地域産業全体の底上げにつながり、地域産業の活力の再生、地域の活性化につながる事が期待される。

実施しなかった場合は、小規模事業者の経営課題の迅速な解決につながるきっかけを失うことによる機会の喪失、コロナ禍における企業経営の立直しの遅れによる経営力の低下など地域産業の衰退、地域経済の活性化に多大な影響が出ると考える。

I 経営相談支援事業				
支援メニューの件数				
事業所カルテ・サービス提案	334 事業所	支援機関等へのつなぎ		4 支援
金融支援（紹介型）	2 支援	金融支援（経営指導型）		98 支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	1 事業所	資金繰り計画作成支援		1 事業所
記帳支援	60 事業所	労務支援		60 支援
人材育成計画作成支援	6 事業所	マーケティング力向上支援		1 事業所
販路開拓支援	60 支援	事業計画作成支援		15 支援
創業支援	1 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援		40 事業所
コスト削減計画作成支援	20 事業所	財務分析支援		5 事業所
5S支援	8 事業所	IT化支援		40 事業所
債権保全計画作成支援	1 事業所	事業承継支援		5 事業所
災害時対応支援	事業所	フォローアップ支援		80 事業所
結果報告	334 事業所			
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み				
前年度支援企業数	332			
<p>2021年は、新型コロナウイルスの蔓延防止による経営回復を目指す取り組みを中心に計画したが、大阪府は全国でも最大規模の感染者数が10月頃まで続き、当初予定していた販路拡大よりも経営維持に向けた金融支援を中心に実施したが。2022年も同様に、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けながらも、地域経済の回復を目指す事業者が多く、コロナ禍でも対応できる新事業展開の見直しとして、前年度同様の金融支援による経営維持と経営改善に向けた販路拡大支援の強化を図る計画とした。</p>				
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）				
<p>2022年度は、新型コロナウイルスにより経営悪化した管内事業所を中心に、経営改善に向けた取り組みを支援するものであるが、前年度は経営維持支援である金融支援やコスト削減、雇用関連整備、またBCPによるリスク把握も行ってきたが、長期化する緊急事態宣言から当初予定していた改善計画よりも被害が著しい事業者も多く、2022年度も継続した経営維持関連支援を提案し、実施するとともに、経営革新や新事業展開の事業計画から販路拡大支援の実施を積極的に実施する。また、混雑した課題がある中、専門家と連携した課題解決を目指すよう各専門家派遣制度や大阪デザインセンターなど特化した知識を有する各種団体への斡旋により、早期解決を目指すよう支援提案を行い、コロナ禍でも経営維持が可能な事業体制の確保を目的とした経営支援を実施する。</p>				
II 専門相談支援事業				
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
相談事業	継続	30	30	専門家による専門的分野における個別相談
事業実施のポイント・期待される効果				
<p>専門相談において、新型コロナウイルスによる管内事業所の経営環境変化が求められる中、経営維持や改善に向けた取り組みの前に、資金、労働力、設備投資、信用性の向上などあらゆる課題が混在し、十分な整理ができていない環境にあり、支援機関として当会職員がある程度の把握や解決方法を明確化する一方で、法人化などの組織的見直しや販路における専門分野に特化した知識提供、また連動する生産性向上に向けた知識提供において、専門家を活用した知識向上の機会を管内事業者を提供する。</p>				

4-1. 地域活性化事業一覧

富田林商工会

事業 番号	府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業				5,416,125
1		地域ブランド開拓、情報発信事業	地域内の商品(製品)をブランド商品として認定、PRすることにより販路の拡大や新規顧客の開拓等新たな事業展開を支援する。また、特産品をブランド化し情報発信することにより、地域の観光事業の活性化を図る。	1,502,375
2		とんだばやしバル事業	地域内を消費者が循環する仕組みを作り、販売促進活動を効果的に行う事業を実施することで、新規顧客の開拓、販路の拡大を目指す。また、事業者間でのネットワークづくりにもつなげることができ、地域力強化を図る。	1,388,750
3	○	地域若者人材確保支援事業	大阪産業の将来を担う若者と企業とを効果的に結びつけることにより、実情に合わせたキャリア形成支援と地域企業の人材確保、育成支援を充実させていくことが必要である。中小企業の人材育成、確保に結びつくようなキャリア形成支援を促進する。	1,010,000
4	○	中小企業における高校生採用支援事業	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、雇用情勢は大きく悪化している。今後、事業を継続、活性化させるためにも人材確保が急務であり、若年者雇用に対する支援を積極的に行うことで、若年者採用意欲を高め、労働力不足を解消することを目的とする。	303,000
5	○	雇用管理労務対策セミナー	様々な労働諸問題が取り沙汰されており、世間からの注目、関心が高まっている。そのため、企業として改めて労働環境の見直しや、改善する機会を設ける必要があることから、労働諸問題に関するセミナーを開催し、企業の課題解決につなげることを目的とする。	606,000
6	○	BCP普及啓発事業	小規模事業者における災害への備えの取組は、一部にとどまっており経営資源が脆弱な小規模事業者は、ひとたび被災すると経営に大きな影響を受ける可能性が高いと考えられることから、自然災害等に備える取組を支援し持続的発展につなげる。	606,000

4-1. 地域活性化事業一覧

富田林商工会

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(2) 広域事業				7,276,105
7		ITツール活用支援事業	企業内でのIT化の促進、ITスキルの向上や販路拡大、ITを導入することによる業務の効率化等が図れるように支援することを目的とする。	1,645,518
8	○	製品・商品・サービス魅力強化発信事業	見せ方ひとつで受取る側に与えるイメージやそのものの価値などが変わり、製品・商品・サービスに大きな付加価値を加えることができるということを知り、効果的なデザインの活用について学んでもらい、新たな販路の拡大、自社販売力の向上を目指す。	702,960
9	○	創業促進事業	創業を考えておられる方に必要な情報を提供する機会を設けるとともに、地域事業者間のネットワークの構築など創業しやすい環境を整えることで企業家育成を促進することを目的とする。	2,784,772
10		広域セミナー	羽曳野市商工会事業調書参照	287,850
11		求人・求職マッチング事業	河内長野市商工会事業調書参照	307,040
12		番頭さん養成講座	大阪狭山市商工会事業調書参照	349,965
13		商工展示即売事業(産業フェア)	大阪狭山市商工会事業調書参照	100,000
14		南河内の特産品販路開拓事業	柏原市商工会事業調書参照	240,000
15		地元商品発信事業	松原商工会議所事業調書参照	50,000
16		大阪勧業展	大阪商工会議所事業調書参照	75,750
17		事業計画作成・実施支援事業	大阪府商工会連合会事業調書参照	222,200
18		新商品販路開拓事業	大阪府商工会連合会事業調書参照	10,100
19		事業継続計画(BCP)策定支援事業	大阪府商工会連合会事業調書参照	10,100
20		経営トピックセミナー配信事業	大阪府商工会連合会事業調書参照	141,400
21		次代を担う若手経営者等の育成支援事業	大阪府商工会連合会事業調書参照	242,400
22		女性リーダー養成事業	大阪府商工会連合会事業調書参照	106,050
うち府施策連携事業				6,012,732

事業名		地域ブランド開拓、情報発信事業		事業番号	I	新規/継続	継続
想定する実施期間		H22 年度～ 年度まで		13	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	地域内の商品（製品）をブランド商品として認定、PRすることにより販路の拡大や新規顧客の開拓等新たな事業展開を支援する。また、特産品をブランド化し情報発信することにより、地域の観光事業の活性化を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	商工会管内小規模事業所において、商品力はあるが販売ルートが確立されていなかったり、事業展開が思うように進んでいない商品（製品）が多々ある。そのような商品（製品）をブランド商品として認定、PRすることにより販路の拡大や新規顧客の開拓等新たな事業展開を支援する。また、特産品をブランド化し情報発信することにより、地域の観光事業の活性化が図れ、地域振興や商工業発展に貢献することができる。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	商工会管内の小売、サービス、製造、農林業等含めた全事業者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	富田林市と連携し地域特産品開発会議等を重ねる中で認定制度の必要性やブランド商品の開発及び情報の発信をしていきたいと事業者より要望があったため。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<ul style="list-style-type: none"> ○第17回富田林ブランド認定審査会の開催（2月開催で2社認定予定） ○HPを活用した情報発信、管内観光窓口でのPR活動の実施 ○販売促進活動用PRパンフレットの作製、配布 ○河南町、太子町、千早赤阪村特産品についての販路開拓支援（1月にPRイベント開催予定） ○管内での特産品販売の実施（5ヶ所実施、15社） ○HP等を活用した情報発信 					
	反省点	今年度は前年度に引き続き新型コロナウイルスの感染拡大の影響があり、思うようにPR活動等ができなかった。アフターコロナ、ウィズコロナを見据えイベント実施ができない場合のPR方法などを模索していきたい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	<ul style="list-style-type: none"> ○市広報やHP等でブランド認定事業者を募集し、年1回富田林ブランド認定審査会を実施、認定商品を選定する。認定商品に選ばれたブランド商品については事業者へ認定証、ブランド認定ロゴシールを発行する。 大阪府内外でのイベント等PR可能な場所へはブランド認定委員会として出店しブランド商品の積極的な告知活動を実施する。 また、認定委員会HPで消費者が直接購入できるような仕組みを作り上げたことによる新たな販路の開拓。市町村と広域連携しながら南河内ブランド商品のPRの実施。 					
	人材交流型	【現在の認定商品】 (①楽豆シリーズ、②寺内町せんべい、③富茶粥、④富ぼうし、⑤寺内町あてまげの辻、⑥超楽ベルト、⑦あずま養蜂場の100%純粋はちみつ、⑧みつばち農園のローヤルゼリー、⑨さしみ卵、⑩赤ねこ餅、⑪ぼん大福、⑫牛肉の大和煮缶詰、⑬ほんまものたこ焼きクリスピー、⑭クリスタルストーンサンド、⑮自然農法米嬉さん、⑯いちごのコンフェチュール、⑰富田林チップス、⑱古布をイメージした和柄のがまロケース、⑲竹のインテリア製品、⑳なすケーキ、㉑いっちゃんバーム、㉒イイサーSSエコスピーカー、㉓オリジナルテキスタイルデザイン「カードケース」、㉔オリジナルデザイン「缶バッジハンドミラー」㉕CD露木誕生祭 露子に愛をこめて、㉖三洋こだわり綿棒シリーズ、㉗海老パン、㉘焼きラーメン、㉙じないまちサブレ漫ろ、㉚富田林じないまち詩音（26社30商品）					
	○ 販路開拓型	○太子町、河南町、千早赤阪村の特産品を南河内ブランド商品としてイベント等での販売の実施。 ○地域で数回展示販売会を実施し、ブランド商品及び地域特産品のPR活動を行い、地域で作られたものであるということを消費者に知ってもらう機会を提供する。					
	○ ハズおん型	○商工会が中心となり、富田林市ブランド認定委員会と連携して地場の特産品を活用した地域性の高いおみやげもの（特産品等）を試作品の開発を行う。また、事業全体に係るPRについては、今年度もHPを活用した販促活動を一部実施したが、さらに新規顧客の獲得に繋がるような販売促進活動を強化する。					
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果
							地域ブランド
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業への補助金交付予定（富田林市のみ） ・市町村発行の広報等への掲載 ・富田林市役所担当課のブランド認定委員会へのオブザーバーとしての参画。 ・市町村担当者及び各観光協会のイベント等へのPR活動協力。 						

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 57 社	(設定根拠) 昨年度の富田林ブランド認定事業者数(26社うち新規登録事業者2件)を基本に設定する。 (募集方法) 市発行の広報での募集。富田林市ブランド認定委員会発行のチラシ、商工会HP等での南河内ブランドのイベント等の告知。						
	支援対象企業の変化(代表的な指標)	農商工事業者の自社製品(商品)の販路拡大。新規顧客の開拓。							
	その他目標値	指標	自社製品の販路拡大ができたと回答した割合	数値目標	70%				
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 101,000	円 ×	2	社 ×	1.00	=	202,000	円	
	101,000	円 ×	26	社 ×	0.50	=	1,313,000	円	
	50,500	円 ×	14	社 ×	0.50	=	353,500	円	
	50,500	円 ×	15	社 ×	1.50	=	1,136,250	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
			合計	57	社	(小計)		3,004,750	円
			※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)						円
						計		3,004,750	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	3,004,750	円 ×	0.50	=	1,502,375	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	富田林商工会	1,502,375 円						
					円				
					円				
					円				

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 2 社	(設定根拠) 昨年度の富田林ブランド認定事業者数(28社うち新規登録事業者2件)を基本に設定する。 (募集方法) 市発行の広報での募集。富田林市ブランド認定員会発行のチラシ、商工会HP等での南河内ブランドのイベント等の告知。
	支援対象企業の変化	農商工事業者の自社製品(商品)の販路拡大。新規顧客の開拓。	
	その他目標値	指標 自社製品の販路拡大ができたと回答した割合	数値目標 70%
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 26	(設定根拠) 昨年度の富田林ブランド認定事業者数(28社うち新規登録事業者2件)を基本に設定する。 (募集方法) 市発行の広報での募集。富田林市ブランド認定員会発行のチラシ、商工会HP等での南河内ブランドのイベント等の告知。
	支援対象企業の変化	農商工事業者の自社製品(商品)の販路拡大。新規顧客の開拓。	
	その他目標値	指標 自社製品の販路拡大ができたと回答した割合	数値目標 70%
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 14	(設定根拠) 昨年度の河南町、太子町、千早赤阪村の特産品の販路開拓支援実績が14社であったため。 (募集方法) 各行政より特産品を選定してもらい業者を選定する。
	支援対象企業の変化	農商工事業者の自社製品(商品)の販路拡大。新規顧客の開拓。	
	その他目標値	指標 自社製品の販路拡大ができたと回答した割合	数値目標 70%
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15	(設定根拠) 昨年度地域での展示即売会出展事業者が15社であったため。 (募集方法) 富田林市ブランド認定委員会発行のチラシ、商工会HP等で参加事業者を募集する。
	支援対象企業の変化	農商工事業者の自社製品(商品)の販路拡大。新規顧客の開拓。	
	その他目標値	指標 自社製品の販路拡大ができたと回答した割合	数値目標 70%

事業名		とんだばやしバル事業		事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		H30	年度～	年度まで	5	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	地域内を消費者が循環する仕組みを作り、販売促進活動を効果的に行う事業を実施することで、新規顧客の開拓、販路の拡大を目指す。また、事業者間でのネットワークづくりにもつなげることができ、地域力強化を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	富田林市内の多くは、人口減少問題や経済活動の縮小など地域の課題と呼ばれるものが多く存在し、地域社会、地域のコミュニティの維持すら困難な状況である。また、地域の商店会も同様に市場の縮小、後継者不足など様々な課題を抱えており、商店会として機能的に活動しているとはいいがたい。そこで、地域内を消費者が循環する仕組みを作り、販売促進活動を効果的に行う事業を実施することで、新規顧客の開拓、販路の拡大を目指す。また、事業者間でのネットワークづくりにもつなげることができ、地域力強化を図る。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	富田林市内の小規模事業者を対象とする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	管内小規模事業者から地域外の資金を地域内で消費してもらえようような仕組みをつくり、地域内で消費、循環させることができるような事業を実施したいとの要望があったため。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>開催日：(とんバル期間) 令和3年10月31日(日)から11月7日(日)の8日間開催</p> <p>開催場所：富田林市内全域</p> <p>開催内容：「とんバル」チケットを販売し、参加者は参加店舗が掲載されているバルマップを見ながらまち歩き、買い物、食べ歩き、飲み歩きなど富田林市内を散策してもらう。</p> <p>参加店舗：市内の飲食、小売、サービス業等</p> <p>※実行委員会形式を取り、その中で富田林商工会は事業の企画立案、事業者の募集、マップ等の印刷物の製作、販促活動の支援等を実施する役目を担う。</p> <p>参加企業数：50社</p>					
	反省点	今年度も昨年に引き続き新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、飲食店を中心とした事業の実施時期を設定するのが非常に難しかった。次年度は、事業実施時期を含め柔軟に対応できるような取り組み方を検討していきたい。また、参加期限に間に合わなかった事業者も見受けられたため広報等についても積極的に行っていきたい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	地域内はもちろんのこと地域外からの来店者を促進し、地域内外の資金を循環させる仕組みを作り上げ、販売促進活動を推進する。 とんだばやしバル事業					
	人材交流型	開催日：令和4年11月予定 開催場所：富田林市内全域 開催内容：「とんバル」チケットを販売し、参加者は参加店舗が掲載されているバルマップを見ながらまち歩き、買い物、食べ歩き、飲み歩きなど富田林市内及び商店会周辺などを散策してもらう					
	○ 販路開拓型	参加店舗：市内の飲食、小売、サービス業等 ※本委員会は、富田林商工会を中心に組織した実行委員会で、富田林バル事業を実施する。なお、富田林商工会は事業の企画立案、事業者の募集、マップ等の印刷物の製作、販促活動の支援等を実施する役目を担う予定 ※実行委員会は、富田林観光協会や富田林市商業連合会、富田林料飲宿組合など地域団体で構成する。また、オブザーバーとして富田林市役所担当課へ依頼予定。					
	ハンズオン型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	商業
	(c)富田林市と連携し効果的なPRを行うとともに各行政の施策等を促進することができる。 (d)カルテ化事業者の地域活性化事業への参加促進や地域活性化事業参加事業者をカルテ化することによる効率的な支援を行う。						

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 55 社	(設定根拠) まちバル事業に興味がある事業者(事業実施アンケートをもとに設定) (募集方法) 市発行の広報及び商工会HPやSNS活用するなど広報誌等での参加店舗の募集。						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	参加事業所の知名度向上に伴う販路拡大、新規顧客の開拓。							
	指標	事業を実施したことにより販路の拡大、新規顧客の獲得につながったと回答した割合			数値目標	70%			
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価			支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒ 50,500	円 ×	55	社 ×	1.00	=	2,777,500	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		合計		55	社	(小計)		2,777,500	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)						0	円
						計		2,777,500	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等					
	②受益者負担	100,000 円		負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	2,777,500	円 ×	0.50	=	1,388,750	円	(100,000	円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
	○	富田林商工会		1,388,750 円					
				円					
				円					
				円					

事業名		地域若者人材確保支援事業		事業番号	3	新規/継続	新規
想定する実施期間		R4	年度～	年度まで	1	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	大阪産業の将来を担う若者と企業とを効果的に結びつけることにより、地域レベルでその実情に合わせたキャリア形成支援と地域企業の人材、確保支援を充実させていくことが必要である。地域の中小企業の人材育成、人材確保に結びつくようなキャリア形成支援を促進する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	少子高齢化で労働力人口の減少が予想される今、大阪産業の将来を担う若者と企業とを効果的に結びつけることが課題であり、その解決には地域レベルでその実情に合わせた地域企業の人材確保、キャリア形成支援とを充実させていくことが必要である。そこで、地域の若者を対象とし、地域の中小企業の人材確保に結びつくようなキャリア形成支援を促進する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	富田林市内の小規模事業者を対象とする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	地域の若者を対象とした、中小企業に対する人材確保に結びつくようなキャリア形成支援をしてほしいとの要望があったため。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	地域の若者に対して、企業自らが実体験を兼ねた実践型の支援を実施し、若者が地域で就職を目指すような環境を創り出す。 ①地域事業者への若者受け入れ研修の実施。 時期：令和4年7月から8月 回数：1回 対象：大学2回生					
	人材交流型	内容：インターンシップ支援機関や近隣大学と連携し、インターンシップ事業の開催。たんなる職業体験ではなく、様々な職種を体験できるようなカリキュラムで実施し、学生のキャリアアップに繋がるような事業を開催する。					
	○ 販路開拓型	②社長の夢や企業の魅力を中小企業の社長自らが話せる機会を設ける。商工会が事業主体となり、地域の事業者と学生の交時期：令和4年7月から8月 回数：1回 対象：大学2回生					
	ハズオン型	こ流の場を提供し、交流後企業見学会などを実施する。 実施時期：7月から8月を予定					
	独自提案型						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携	
	労-1		中小企業の社長と若年求職者の交流事業				雇用・求人
	(a)府施策連携労1番 大阪府と連携を図りながら事業を企画、運営、実施する。 (c)富田林市、河南町、太子町、千早赤阪村と連携し効果的なPRを行うとともに各行政の施策等を促進することができる。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	(設定根拠)若者の情報を必要とするまた、若者に向けての情報を発信したい企業を梨サーチし設定する。 (募集方法)市発行の広報及び商工会HP、広報誌等での参加企業の募集。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	学生と交流することで、自社の魅力を伝えることができ、地域企業に興味を持つきっかけになることにより、雇用の促進に繋がる。					
		指標	若年者雇用に対する知識が向上した企業割合			数値目標	80%
	その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	10	社 ×	1.00	=	404,000	円	
	40,400	円 ×	15	社 ×	1.00	=	606,000	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
	合計		25	社	(小計)		1,010,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0	円	
							計	1,010,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率	(①市町村等+②受益者負担)					
	1,010,000	円 ×	1.00	=	1,010,000	円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	富田林商工会	1,010,000 円						
			円						
			円						
			円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	(設定根拠) 若者の情報を必要とするまた、若者に向けての情報を発信したい企業をリサーチし設定する。 (募集方法) 市発行の広報及び商工会HP、広報誌等での参加企業の募集。	
	支援対象企業の変化	学生と交流することで、自社の魅力を伝えることができ、地域企業に興味を持つきっかけになることにより、雇用の促進に繋がる。		
	その他目標値	指標	若年者雇用に対する知識が向上した企業割合	数値目標
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	(設定根拠) 若者の情報を必要とするまた、若者に向けての情報を発信したい企業をリサーチし設定する。 (募集方法) 市発行の広報及び商工会HP、広報誌等での参加企業の募集。	
	支援対象企業の変化	学生と交流することで、自社の魅力を伝えることができ、地域企業に興味を持つきっかけになることにより、雇用の促進に繋がる。		
	その他目標値	指標	若年者雇用に対する知識が向上した企業割合	数値目標

事業名		中小企業における高校生採用支援事業		事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		R3 年度～	年度まで	2	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、雇用情勢は大きく悪化している。今後、事業を継続、活性化させるためにも人材確保が急務であり、若年者雇用に対する支援を積極的に行うことで、若年者採用意欲を高め、労働力不足を解消することを目的とする。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルスの感染拡大が小規模事業者等にも大きな影響を及ぼしている。とりわけ、雇用情勢は大きく悪化しており、完全失業者数や休業者数は前年に比べ大幅に増加、就業者数や労働力人口は大幅に減少と見通しが立たなくなる一方で、特定の業種によっては、深刻な人材不足が見受けられる。今後、事業を継続、活性化させるためにも人材確保が急務であり、とりわけ若年者雇用に対する支援を積極的に行うことで、事業者の若年者採用意欲を高め、労働力不足を解消することを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内の小規模事業者を対象とする。(特に製造業からのニーズが高い)					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	管内小規模事業者から労働力が不足していること、人材確保が早急に必要であることなどの相談を受けており、そのための人材採用などについての知識の向上を図りたいとの要望があったため。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	高校生採用に関するセミナーを開催。 開催日時：令和3年7月20日(火)午後3時から 開催場所：富田林商工会 会議室 開催内容：①高校生採用の動向について ②高校生採用のルールについて ③高校生採用後の定着状況について 参加企業数：11社					
	反省点	新型コロナウイルスの影響もあり、新規雇用に対して消極的な企業が見受けられたが、アフターコロナを見据えた取り組みが必要であることをセミナーを通して理解してもらうことができた。次回については、セミナー内で雇用者の定着についての質問が多かったため、それらに重点を置いたセミナーを開催したいと考えている。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	高校生採用に関するセミナーを開催。 開催時期：10月(予定)					
	人材交流型	開催回数：1回 開催場所：富田林商工会 会議室 対象企業：小規模企業の経営者、採用担当者					
	販路開拓型	内容：①高校生採用のルールなど ②高校生採用の動向など ③高校生採用後の定着について					
	ハズ'ㇼ型	※今後の新型コロナウイルスの感染拡大状況により、オンラインでの開催も検討する。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
	労-4	中小企業における高校生採用支援事業			雇用・求人		
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	(設定根拠) 人材確保に興味がある事業者をリサーチし設定する。 (募集方法) 市発行の広報及び商工会HP、広報誌等での参加店舗の募集。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	15 社					
		指標	セミナーを受講することにより若年者(高校生)雇用に関する知識が向上した事業所割合			数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
	合計		15	社	(小計)		303,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								0	円
							計	303,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	303,000	円	×	1.00	=	303,000	円	(0円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
	○	富田林商工会		303,000 円					
				円					
				円					
				円					

事業名		雇用管理労務対策セミナー		事業番号	5	新規/継続	継続
想定する実施期間		H29 年度～	年度まで	6 年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	様々な労働諸問題が取り沙汰されており、世間からの注目、関心が高まっている。そのため、企業として改めて労働環境の見直しや、改善する機会を設ける必要があることから、労働諸問題に関するセミナーを開催し、企業の課題解決につなげることを目的とする。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	近年、長時間労働など様々な労働に関する諸問題が取り沙汰されており、雇用主、被雇用者及び求職者などから労働環境についての関心が高まっている。それに伴い、管内の事業者では大規模事業者と比べ労働環境の整備が不十分であることから、求職者からの関心が離れる傾向にあり人手不足に陥っている。そのため、労働環境を整備し従業員の定着と人材不足を解消するため、専門家による雇用管理セミナーを開催し企業の課題解決につなげることを目的とする。また、新型コロナウイルス感染症への対策として、雇用維持のための調整助成金等の活用や多様で柔軟な働き方の導入も目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内の従業員を雇用する企業(全業種) 小規模事業者並びに中小企業の人事・労務担当者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	現在、多くの管内事業者が人材不足の課題を抱えている。雇用環境の整備が必要であり自社の問題点に気付いていない又問題点が分からないなどの事業者も多く労働関連のセミナー開催を希望する事業者が多くなっている。目まぐるしく変化する労働関連法について学習し労働者を雇用しやすい環境を整えていく必要がある。また、新型コロナウイルス感染症への対応やアフターコロナに向け、労務管理の需要が高まっている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	①労務実務担当者講習会 日時：令和3年7月20日(火)午後1時 場所：富田林市市民会館 内容：労災保険法の基礎知識、労働安全衛生法の基礎知識など 参加者：24名 ②労務実務担当者講習会 日時：令和4年2月17日(火) 場所：富田林市市民会館 内容：労働トラブルの事例と対処について、改正育児・介護休業法についてなど					
	反省点	前年度と同様に今年度も新型コロナウイルスの感染拡大の影響によりセミナーを開催する時期や内容、講師との調整など苦慮した部分が多かった。次年度は開催を1回に減らし、事業者が参加しやすいタイミングでの実施にする。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	労働者を雇用する上で各種の保険制度や、労使協定、時間外労働、有給休暇等の制度等についてマンパワーが不足していたり、情報が不足しているなど適切な労務管理ができていない企業が多い。 そのため、今回のセミナーを受講することで、労働者の新規雇用と安定した雇用を維持するための体制を整備するとともに、労働環境の向上や労使間トラブルの抑制につなげる。 ○開催日：9月頃開催予定(1日) ○内容：各種制度の説明など人事、労務管理の基礎知識、働き方改革、助成金セミナーなど ○開催場所：富田林市市民会館 ※今後の新型コロナウイルスの感染拡大状況により、オンラインでの開催も検討する。					
	人材交流型						
	販路開拓型						
	ハズレ型						
独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			
	労-12	雇用・労働啓発セミナー事業		雇用・求人			
	(a) 大阪府労働環境課、羽曳野労働基準監督署、ハローワーク河内長野とセミナー内容等について連携を図りながら事業を企画、運営、実施する。 (c) 市町村と連携し効果的なPRを行うとともに各行政の施策等を促進することができる。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	(設定根拠) 雇用、労働啓発に興味がある事業者をリサーチし設定する。 (募集方法) 市発行の広報及び商工会HP、広報誌等での参加店舗の募集。				
	30 社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	セミナーを受講することで、働きやすい労働環境を整備することにより、労働者の意識の向上、良質な人材確保につなげる。					
	指標	雇用管理について理解を深められた企業割合		数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円	
		円 ×		社 ×	1.00	=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
	合計		30	社	(小計)		606,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0	円	
							計	606,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	606,000	円 ×	1.00	=	606,000	円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	富田林商工会	606,000 円						
			円						
			円						
			円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	(設定根拠) 雇用、労働啓発に興味がある事業者をリサーチし設定する。 (募集方法) 市発行の広報及び商工会HP、広報誌等での参加店舗の募集。
	支援対象企業の変化	セミナーを受講することで働きやすい労働環境を整備することにより、労働者の意識の向上、良質な人材確保につなげる。	
	その他目標値	指標	雇用管理について理解を深めることができた企業割合
		数値目標	70%
	目標値の内容⇒		

事業名		BCP普及啓発事業		事業番号	6	新規/継続	継続
想定する実施期間		R3	年度～	年度まで	2	年目	←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	小規模事業者における災害への備えの取組は、一部にとどまっておき経営資源が脆弱な小規模事業者は、ひとたび被災すると経営に大きな影響を受ける可能性が高いと考えられることから、自然災害等に備える取組を支援し持続的発展につなげる。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	平成30年度に大阪府北部を震源とする地震、平成30年7月豪雨、台風19～21号など小規模事業者には甚大な影響を及ぼす大規模災害が相次いだ。近年は、大規模な直下型地震や南海トラフ地震など大規模地震の発生も想定される中で、個々の小規模事業者の経営だけでなく、サプライチェーンにも大きな影響を与えるおそれがある。大企業では、事前対策の取組が進んでいる一方で、小規模事業者における災害への備えの取組は、一部にとどまっておき経営資源が脆弱な小規模事業者は、ひとたび被災すると経営に大きな影響を受ける可能性が高いと考えられる。このような中で、当会として「事業継続力強化支援計画」を令和3年4月より実施しており、関係市町村と連携し、自然災害等に備える小規模事業者の取組を支援し、体制、取組を強化することで、持続的発展につなげる。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内小規模事業者を対象とする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	大規模な自然災害が想定される中で、小規模事業者の危機管理意識は高まっていると考えられる。積極的に普及啓発を行うことで、より計画的なBCP策定につながると考える。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	事業継続、計画策定セミナーを開催予定。 開催日時：令和4年1月14日（金）午後8時から 開催場所：富田林市市民会館 会議室 開催内容：事業継続に影響を及ぼす自然災害等が発生した場合の危機管理、マネジメント知識について 参加企業数：21社					
	反省点	新型コロナウイルスの影響拡大により、想定していた時期に事業を開催することができなかった。今年度は、オンラインでの開催も検討する。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	BCP普及啓発セミナー 開催日時：令和4年7月から12月の期間内に1回 開催場所：富田林商工会館 会議室					
	人材交流型	開催内容：①企業防災の必要性を理解してもらうことでの基礎知識の習得 ②事業継続計画策定についての知識の習得 ③企業におけるBCPの発動事例など ④支援制度についてなど					
	販路開拓型	セミナー終了後、セミナー受講者、受講者以外の小規模事業者に対して普及啓発を行い、具体的なBCPシートの作成につなげる。					
	ハンズオン型	また、セミナー実施後、より具体的なBCPの策定を希望される受講者に対し、ハンズオン支援を実施する。 ※今後の新型コロナウイルスの感染拡大状況により、オンラインでの開催も検討する。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			
	商-12	BCP・BCMの普及促進			BCP		
		(a)府施策連携商12番 大阪府と連携を図りながら事業を企画、運営、実施する。 (c)富田林市、河南町、太子町、千早赤阪村と連携し効果的なPRを行うとともに各行政の施策等を促進することができる。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	(設定根拠) BCP策定に興味がある事業者をリサーチし設定する。 (募集方法) 市発行の広報及び商工会HP、広報誌等で募集。				
	22 社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	セミナーを受講することで、大規模災害に対応できる知識と対応力の向上、簡易版BCPの作成につなげる。					
その他目標値	指標	簡易版BCP作成シート作成企業数			数値目標	20社	
	目標値の内容⇒						

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
	101,000	円 ×	2	社 ×	1.00	=	202,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
	合計		22	社	(小計)		606,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円	
							計	606,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	606,000	円 ×	1.00	=	606,000	円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	富田林商工会	606,000 円						
			円						
			円						
			円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	(設定根拠) BCP策定に興味がある事業者をリサーチし設定する。 (募集方法) 市発行の広報及び商工会HP、広報誌等で募集。	
	支援対象企業の変化	セミナーを受講することで、大規模災害に対応できる知識と対応力の向上、簡易版BCPの作成につなげる。		
	その他目標値	指標	簡易版BCP作成シート作成企業数	数値目標
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		
	支援対象企業の変化	セミナーを受講することで、大規模災害に対応できる知識と対応力の向上、簡易版BCPの作成を実施したことにより、具体的なBCP策定につなげる。		
	その他目標値	指標	BCPの知識向上、具体的なBCP策定につながった企業数	数値目標

事業名		ITツール活用支援事業		事業番号	7	新規/継続	継続
想定する実施期間		H23 年度～	年度まで	12	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	企業内でのIT化の促進、ITスキルの向上や販路拡大、ITを導入することによる業務の効率化等が図れるように支援することを目的とする。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	○事業を多角的に展開する上でITツールの活用は必要不可欠である。そこで、今話題性のあるソーシャルネットワークサービス等の講習会を実施することにより、企業内でのIT化の促進、ITスキルの向上や販路拡大、ITを導入することによる業務の効率化等が図れるように支援することを目的とする					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	○南河内地域の中小企業、小規模事業者を対象とする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	○会議等で販路拡大に必要な情報発信ツールを有効活用できるような講習会の開催要望があったため。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>Aコース 開催日時：9月10日、9月14日、9月17日 午後2時～午後4時 開催場所：富田林商工会 開催内容：無料で作れる！ECサイトの作成実践セミナー 参加企業数：20社</p> <p>Bコース 開催日時：9月28日、10月5日、10月12日 午後2時～午後4時 開催場所：河内長野市商工会 開催内容：LINE公式アカウント活用セミナー 参加企業数：25社</p> <p>Cコース 開催日時：10月19日、10月22日、10月26日 午後2時～午後4時 開催場所：大阪狭山市商工会 開催内容：販売促進に活かせるSNS活用セミナー 参加企業数：19社</p> <p>Dコース 開催日時：11月1日、11月11日、11月16日 午後2時～午後4時 開催場所：富田林市市民会館 開催内容：IT集客ビジネス活用セミナー 参加企業数：37社</p>					
	反省点	昨年度から引き続き新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、対面型セミナーで実施したものの、開催が難しかった。事業終了後も事業者間での交流などができず地域でのネットワーク構築に至れなかった。非対面型（オンライン等）も検討しているが直接話が聞きたいとの要望が多く今後の検討課題である。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	○令和4年7月から12月に事業実施予定。 ○各商工会発行の会報、各商工会ホームページ等に掲載し参加募集をおこなう。 ○講習会は4回に分けて開催し、トータル的なITツールの活用支援を実施。(内容は予定です)					
	人材交流型	○AからDコースの4回開催で、各回各3日づつを予定、セミナー内容は、昨年度アンケートをもとに事業者ニーズの高い(Line公式アカウント、インスタグラム、YouTubeなど)を開催予定。					
	販路開拓型	○DコースはWEBを積極的に活用されている事業者を対象に動画配信サービスやWEBを利用したプロモーション、SNSの利活用、非対面型ビジネスモデルとしてECサイトの構築などを具体的な事例を交えてWEB活用の応用編としてのセミナーを開催する。					
	ハズレ型	*セミナー終了後時間を設けて、参加事業者間で交流できる機会を作り、地域のネットワーク作りも併せて促進する。また、ソーシャルメディア等での事業者間の交流を積極的に推進する 開催場所：富田林市民会館、各商工会会議室					
	○ 独自提案型	※今後の新型コロナウイルスの感染拡大状況により、オンラインでの開催も検討する。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携		○ (b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
	販路開拓						
		(b)広域的に事業展開を図ることにより地域事業者の活性化が図ることができ、経営効果を促進することができる。 (d)カルテ化事業者の地域活性化事業への参加促進や地域活性化事業参加事業者をカルテ化することによる効率的な支援を行う。					

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 107 社	(設定根拠) 昨年度実績を参考に設定する。 (募集方法) 各商工会の会報、各商工会のHPでの告知、募集。個別での巡回や相談時に事業説明の実施。					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	ITツールの活用を促進し、事業者の知識が向上することで、不必要な経費をかけることなく販売促進活動を実施することが可能となり、事業者の成長を促進することができる。						
	指標	ITツール活用知識の向上や販路拡大することによる売上増加企業割合			数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒ 30,300	円 ×	22	社 ×	1.30	=	866,580 円	
	30,300	円 ×	22	社 ×	1.30	=	866,580 円	
	30,300	円 ×	22	社 ×	1.30	=	866,580 円	
	30,300	円 ×	41	社 ×	1.30	=	1,614,990 円	
		円 ×		社 ×		=	0 円	
	合計		107	社	(小計)		4,214,730 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)						0 円	
	計						4,214,730 円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	○人材育成型@20,200事業ではあるが、事業終了後に行う交流事業及びSNS等でのネットワーク構築は人材交流型@40,400であると考えられるので、複合型事業とし@30,300を設定。							
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等				
	②受益者負担	円		負担金の積算				
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費	補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
4,214,730 円	×	0.75	=	3,161,047 円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	富田林商工会	1,645,518 円		富田林商工会の役割は、本事業計画の企画・立案を行う。セミナー開催に伴う講師との日程及び内容、会場等の調整、事業運営全般を担当し、事業所に対して全面的な支援を実施する。各商工会は会員事業所に対して事業の周知、参加募集等を実施する。			
		河内長野市商工会	954,222 円					
		大阪狭山市商工会	224,523 円					
		藤井寺市商工会	336,784 円					
		円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 22 社	(設定根拠) 昨年度実績を参考に設定する。 (募集方法) 各商工会の会報、各商工会のHPでの告知、募集。個別での巡回や相談時に事業説明の実施。	
	支援対象企業の変化	ITツールのついで活用の促進し、事業者の知識が向上することで、不必要な経費をかけることなく販売促進活動を実施することが可能となり、事業者の成長を促進することができる。		
	その他目標値	指標	ITツール活用知識の向上や販路拡大することによる売上増加企業割合	数値目標
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 22	(設定根拠) 昨年度実績を参考に設定する。 (募集方法) 各商工会の会報、各商工会のHPでの告知、募集。個別での巡回や相談時に事業説明の実施。	
	支援対象企業の変化	ITツールのついで活用の促進し、事業者の知識が向上することで、不必要な経費をかけることなく販売促進活動を実施することが可能となり、事業者の成長を促進することができる。		
	その他目標値	指標	ITツール活用知識の向上や販路拡大することによる売上増加企業割合	数値目標
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 22	(設定根拠) 昨年度実績を参考に設定する。 (募集方法) 各商工会の会報、各商工会のHPでの告知、募集。個別での巡回や相談時に事業説明の実施。	
	支援対象企業の変化	ITツールのついで活用の促進し、事業者の知識が向上することで、不必要な経費をかけることなく販売促進活動を実施することが可能となり、事業者の成長を促進することができる。		
	その他目標値	指標	ITツール活用知識の向上や販路拡大することによる売上増加企業割合	数値目標
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 41	(設定根拠) 昨年度実績を参考に設定する。 (募集方法) 各商工会の会報、各商工会のHPでの告知、募集。個別での巡回や相談時に事業説明の実施。	
	支援対象企業の変化	ITツールのついで活用の促進し、事業者の知識が向上することで、不必要な経費をかけることなく販売促進活動を実施することが可能となり、事業者の成長を促進することができる。		
	その他目標値	指標	ITツール活用知識の向上や販路拡大することによる売上増加企業割合	数値目標

【備考】
「A・B・Cコース」○富田林：10社○大阪狭山市：2社○河内長野市：7社○藤井寺市：3社
「SNSコース」○富田林：23社○大阪狭山市：2社○河内長野市：13社○藤井寺市：3社
※事業開催商工会には会場設営事務費として増額しています。

事業名		製品・商品・サービス魅力強化発信事業		事業番号	8	新規/継続	継続
想定する実施期間		H26 年度～	年度まで	9	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	見せ方ひとつで受取る側に与えるイメージやそのものの価値などが変わり、製品・商品・サービスに大きな付加価値を加えることができるとことを知り、効果的なデザインの活用について学んでもらい、新たな販路の拡大、自社販売力の向上を目指す。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	商工会管内の事業所の製品、商品、サービスは個性的で、魅力的なものが多数存在しているが、製品、商品、サービスの本来持つ力、魅力等を伝えきれていないのが大部分である。見せ方ひとつで受取る側に与えるイメージやそのものの価値などが変わり、製品・商品・サービスに大きな付加価値を加えることができるとことを知り、効果的なデザインの活用について学んでもらい、新たな販路の拡大、自社販売力の向上を目指す。そのことにより今後の開発意欲を高め、社内の意識改革、改善につなげる。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内及び河内長野市、大阪狭山市の中小企業、小規模事業者を対象とする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	小規模事業者より、マーケティングやプロモーション手法などについて方法がわからない等の企業ニーズがあったため。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	○セミナー 開催日時：令和3年12月2日(木) PM1:30~PM4:30 開催場所：富田林商工会 会議室 開催内容：第1部セミナー「プレスリリースについて」第2部「個別ワークショップ」第3部「大阪府施策の説明」 参加企業数19社					
	反省点	昨年度に引き続き、今年度も新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり、参加企業数が全体的に少なくなりました。次年度に向け、コロナ対策も万全にしつつ、非対面型での開催も検討していきたい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	【セミナー】実施時期：11月頃開催場所：富田林商工会館 会議室 開催回数：1回					
	○ 人材交流型	①非対面ビジネスモデルの活用セミナー 非対面型のビジネスモデル(webの活用)への転換をテーマにセミナーを実施。Webを活用した情報発信力の強化や自社ブランディングの活用方法、SNSで活用できる映える写真の撮り方、乗せ方、動画の活用方法など。					
	販路開拓型	【人材交流】 ②グループに分かれ、ワークショップを開催。それぞれのグループに講師やデザインセンターの専門職員に入ってもらうことで、参加者同士および専門家との交流を円滑に行うことでより理解力の向上に努める。					
	ハンズオン型	【個別支援】セミナー終了後、個別相談できる機会を設ける。(大阪府産業デザインセンターに依頼)本格的にwebに取組みたい事業所に対し、大阪府産業デザインセンターへの相談やデザイナーとのマッチングなど専門的支援に繋げる。					
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
	商-16	デザイン、マーケティング、コンテンツ等の活用による、地域中小企業支援事業				販路開拓	
	(a)商業サービス産業課新事業創造グループ(大阪府産業デザインセンター)と連携し、事業の企画、運営、実施を行う。 (b)広域的に事業展開を図ることにより地域事業者の活性化を図ることができ、経営効果を促進することができる。 (d)カルテ化事業者の地域活性化事業への参加促進や地域活性化事業参加事業所をカルテ化することにより効率的な支援を行うことができる。						

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	(設定根拠) 昨年度実績を参考に設定する。 (募集方法) 各商工会報、HPで参加企業を募集また、経営指導員が巡回、窓口で事業趣旨を説明し、企業を募集する。									
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	非対面型ビジネスモデルへの転換を実践していきたいと考える企業割合				数値目標	80%				
	その他目標値	目標値の内容⇒										
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	40,400	円 ×	支援企業数	25	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	1,010,000	円
	⇒		円 ×			社 ×			=	0	円	
			円 ×			社 ×			=	0	円	
			円 ×			社 ×			=	0	円	
			円 ×			社 ×			=	0	円	
	合計			25	社	(小計)				1,010,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)											
							計			1,010,000	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等								
	②受益者負担	円		負担金の積算								
	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携		(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果							
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)							
	1,010,000	円 ×	1.00	=	1,010,000	円	(0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)						
	○	富田林商工会		702,960 円		富田林商工会の役割は、本事業計画の企画・立案を行う。セミナー開催に伴う講師との日程及び内容、会場等の調整、事業運営全般を担当し、事業所に対して全面的な支援を実施する。各商工会は会員事業所に対して事業の周知、参加募集等を実施する。						
		河内長野市商工会		191,900 円								
		大阪狭山市商工会		115,140 円								
				円								
			円									

【備考】 ○セミナー 富田林：17社 河内長野市：5社 大阪狭山市：3社

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		創業促進事業	事業番号	9	新規/継続	継続
想定する実施期間		H29 年度～	年度まで	6 年目	←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	創業を考えておられる方に必要な情報を提供する機会を設けるとともに、地域事業者間のネットワークの構築など創業しやすい環境を整えることで企業家育成を促進することを目的とする。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	富田林商工会管内事業数は、販売力の低下、得意先の減少、景気の悪化、後継者不足など多種多様の事情により、減少傾向にあるのが現状である。このような状況の中で、地域内の事業所数を増加させ、地域雇用の増加を図るなど地域活性が急務である。については、これから創業を考えている方に必要な情報を提供する機会を設けるとともに、創業しやすい環境を整え企業家育成を促進することを目的とする。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	主に富田林市、太子町、河南町、千早赤阪村、羽曳野市を中心とした南河内エリアで、創業を希望、検討している方や創業後5年以内の方				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	富田林市や商工会への創業に関する相談件数が昨年度より増加してきていること、また、実際創業した件数も増加傾向にあることから事業に対してのニーズは高いと考えられる。また、羽曳野市、富田林市、河南町、太子町、千早赤阪村が「創業支援事業計画」の認定を受けたことで、行政独自の補助施策を策定されたこともありより創業に対しての意識が高まったと考えられる。				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に	実施内容・実績数値	<p>令和元年度実施状況</p> <p>①第1回創業セミナー 開催日：令和3年4月30日・5月7日・5月14日・5月28日 開催時間：14時から16時 開催場所：富田林商工会館 会議室 参加者：18名</p> <p>②第2回創業セミナー 開催日：令和3年6月10日・6月17日・7月1日・7月8日 開催時間：14時から16時 開催場所：富田林商工会館 会議室 参加者：16名</p> <p>③第3回創業セミナー 開催日：令和3年8月27日・9月3日・9月17日・9月24日 開催時間：18時から20時 開催場所：富田林商工会館 会議室 参加者：15名</p> <p>④第4回創業セミナー 開催日：令和3年10月27日・11月10日・11月27日・11月24日 開催時間：14時から16時 開催場所：LIC羽曳野 会議室 参加者：19名</p> <p>⑤創業者、創業予定者交流会 開催日：令和3年11月24日 開催時間：16時から17時 開催場所：LIC羽曳野会議室 参加者：10名</p> <p>⑥創業希望者に対するトータル的な支援を行う。(ハンズオン支援)セミナー参加者68名のうち16名が創業し12名が創業準備または創業に向けた個別支援を実施するなど創業に係るトータル的な支援を実施。</p>				
	反省点	今年度は、昨年度と同様にコロナ禍での開催であったため、開催できるかどうかも含め不確定な部分が多く実施することが難しかった。次年度はオンラインでの開催も含めより多くの方を対象とし、また新型コロナウイルスに影響されない方法を模索、検討していきたい。				

<p>具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)</p>	<p>人材育成型</p>	<p>今年度の事業は創業者がいつでも創業セミナーを受講できる体制を作ることを目的に事業を計画する。 <人材交流型> ①創業セミナーA 開催時期：5月から6月で4日 対象：業種を問わない全創業希望者 開催場所：羽曳野市商工会（募集については広域で実施する。） 内容：創業に関する具体的な知識習得セミナーとして開催する。「経営」「財務」「販路開拓」「人材育成」4テーマの基礎的な知識をワークショップ形式を中心としたセミナーを開催する。また、セミナー終了後には名刺交換会等交流の場を設ける。 講師：中小企業診断士、日本政策金融公庫他</p>									
	○ 人材交流型	<p>②創業セミナーB 開催時期：6月から7月で4日 対象：業種を問わない全創業希望者 開催場所：富田林商工会（募集については広域で実施する。） 内容：創業に関する具体的な知識習得セミナーとして開催する。「経営」「財務」「販路開拓」「人材育成」4テーマの基礎的な知識をワークショップ形式を中心としたセミナーを開催する。また、セミナー終了後には名刺交換会等交流の場を設ける。 講師：中小企業診断士、日本政策金融公庫他</p>									
	販路開拓型	<p>③創業セミナーC 開催時期：9月から10月で4日 対象：業種を問わない全創業希望者 内容：創業に関する具体的な知識習得セミナーとして開催する。「経営」「財務」「販路開拓」「人材育成」4テーマの基礎的な知識をワークショップ形式を中心としたセミナーを開催する。また、セミナー内においてシニア世代の方で創業された方を講師として招き、創業にあたっての悩みや苦労話などを交流会形式で話していただく。また、セミナー終了後には名刺交換会等交流の場を設ける。 開催場所：羽曳野市商工会 講師：中小企業診断士、日本政策金融公庫他</p>									
	ハンズオン型	<p>④創業者セミナーD 開催時期：11月から12月で4日 対象：業種を問わない全創業希望者 開催場所：富田林商工会（募集については広域で実施する。） 内容：創業に関する具体的な知識習得セミナーとして開催する。「経営」「財務」「販路開拓」「人材育成」4テーマの基礎的な知識をワークショップ形式を中心としたセミナーを開催する。また、セミナー終了後には名刺交換会等交流の場を設ける。 講師：中小企業診断士、日本政策金融公庫他</p>									
	独自提案型	<p>⑤創業者、創業予定者交流会 直近5年以内に創業、もしくは近々創業を予定されている方などを対象に創業に向けての相談や創業者の体験談などを話せる機会を提供する。 <ハンズオン型> 開催時期：12月に2回開催する予定（希望に応じて1月以降開催や個別相談にて対応していく。） ⑥創業希望者に対してトータルの支援を行う。具体的な事業計画書の策定、融資のあっせんなど創業に関する知識を個別に支援し創業に繋げる。</p>									
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<table border="1"> <tr> <td>○ (a)府施策連携</td> <td>○ (b)広域連携</td> <td>○ (c)市町村連携</td> <td>○ (d)相談事業相乗効果</td> </tr> <tr> <td>商-15</td> <td colspan="2">起業家の育成、創業の促進</td> <td>創業・経営革新</td> </tr> </table> <p>(a)大阪府商業・サービス産業課新事業創造グループと連携し、事業の企画、運営、実施を行う。また、府が主催する創業支援機関ネットワーク会議への参加。さらに大阪起業家グローイングアップ事業の推薦機関に登録しているため、セミナー等受講者に対して応募を呼びかけるとともに、希望者には推薦を行う。 (b)広域的に事業展開を図ることにより地域事業者の活性化を図ることができ、経営効果を促進することができる。 (c)富田林市、河南町、太子町、千早赤阪村、羽曳野市と連携し効果的なPRを行うとともに各行政の施策等を促進することができる。 (d)カルテ化事業者の地域活性化事業への参加促進や地域活性化事業参加事業者をカルテ化することによる効率的な支援を行う。</p>			○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果	商-15	起業家の育成、創業の促進		創業・経営革新
○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果								
商-15	起業家の育成、創業の促進		創業・経営革新								

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 80 社	(設定根拠) 昨年度の実績を参考に設定する。 (募集方法) 行政発行の広報、各商工会の会報、各商工会のHPでの告知、募集。個別での巡回や相談時に事業説明の実施。							
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	創業者に対して創業に必要な知識の習得、向上を図ることで、創業意欲が高まり創業可能な体制を作り上げ、創業を促進する。また、創業者間交流を促進することで、情報交換などを共有することで、疑問や悩みを減らし、創業者の育成を図る。								
	指標	創業意識が向上した割合 (アンケート)			数値目標	70%				
その他目標値	目標値の内容⇒									
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価			支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒	40,400	円 ×	16	社 ×	1.40	=	904,960	円	
		40,400	円 ×	16	社 ×	1.40	=	904,960	円	
		40,400	円 ×	16	社 ×	1.40	=	904,960	円	
		40,400	円 ×	16	社 ×	1.40	=	904,960	円	
		40,400	円 ×	10	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		40,400	円 ×	6	社 ×	1.00	=	242,400	円	
		合計		80	社	(小計)		4,266,240	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)						0	円	
								計	4,266,240	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等						
	②受益者負担	円		負担金の積算						
	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果						
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
	4,266,240	円 ×	1.00	=	4,266,240	円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	富田林商工会		2,784,772 円		富田林商工会の役割は、本事業計画の企画・立案を行う。セミナー開催に伴う講師との日程及び内容、会場等の調整、事業運営全般については両商工会で対応し、事業所に対して全面的な支援を実施する。各商工会は会員事業所に対して事業の周知、参加募集等を実施する。				
		羽曳野市商工会		1,481,468 円						
				円						
				円						
			円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 16 社	(設定根拠) 昨年度の実績を参考に設定する。 (募集方法) 行政発行の広報、各商工会の会報、各商工会のHPでの告知、募集。 個別での巡回や相談時に事業説明の実施。
	支援対象企業の変化	創業者に対して創業に必要な知識の習得、向上を図ることで、創業意欲が高まり創業可能な体制を作り上げ、創業を促進する。また、創業者間交流を促進することで、情報交換などを共有することで、疑問や悩みを減らし、創業者の育成を図る。	
	その他目標値	指標	創業意識が向上した割合(アンケート) 数値目標 70%
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 16 社	(設定根拠) 昨年度の実績を参考に設定する。 (募集方法) 行政発行の広報、各商工会の会報、各商工会のHPでの告知、募集。 個別での巡回や相談時に事業説明の実施。
	支援対象企業の変化	創業者に対して創業に必要な知識の習得、向上を図ることで、創業意欲が高まり創業可能な体制を作り上げ、創業を促進する。また、創業者間交流を促進することで、情報交換などを共有することで、疑問や悩みを減らし、創業者の育成を図る。	
	その他目標値	指標	創業意識が向上した割合(アンケート) 数値目標 70%
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 16 社	(設定根拠) 昨年度の実績を参考に設定する。 (募集方法) 行政発行の広報、各商工会の会報、各商工会のHPでの告知、募集。 個別での巡回や相談時に事業説明の実施。
	支援対象企業の変化	創業者に対して創業に必要な知識の習得、向上を図ることで、創業意欲が高まり創業可能な体制を作り上げ、創業を促進する。また、創業者間交流を促進することで、情報交換などを共有することで、疑問や悩みを減らし、創業者の育成を図る。	
	その他目標値	指標	創業意識が向上した割合(アンケート) 数値目標 70%
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 16 社	(設定根拠) 昨年度の実績を参考に設定する。 (募集方法) 行政発行の広報、各商工会の会報、各商工会のHPでの告知、募集。 個別での巡回や相談時に事業説明の実施。
	支援対象企業の変化	創業者に対して創業に必要な知識の習得、向上を図ることで、創業意欲が高まり創業可能な体制を作り上げ、創業を促進する。また、創業者間交流を促進することで、情報交換などを共有することで、疑問や悩みを減らし、創業者の育成を図る。	
	その他目標値	指標	創業意識が向上した割合(アンケート) 数値目標 70%
事業の目標⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	(設定根拠) 昨年度の実績を参考に設定する。 (募集方法) 行政発行の広報、各商工会の会報、各商工会のHPでの告知、募集。 個別での巡回や相談時に事業説明の実施。
	支援対象企業の変化	創業予定者が創業者等と交流が図れる場を提供することで、創業前に問題や悩み、創業後の取り組み方などを話せる機会を持てたことにより、より円滑な創業を促進することができる。	
	その他目標値	指標	具体的に創業に向けた取組ができた割合 数値目標 80%
事業の目標⑥	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 6 社	(設定根拠) 昨年度の実績を参考に設定する。
	支援対象企業の変化	創業者に対してセミナーでは補えない創業知識を個別相談により提供することで、創業しやすい環境づくりを促進するとともに、創業後も引き続き支援を実施できる体制を構築することで、創業者の育成を図る。	
	その他目標値	指標	具体的に創業に向けた取組ができた割合 数値目標 80%

【備考】

○富田林商工会 A～Dセミナー：10社 交流会：7社 ハンズオン：4社
○羽曳野市商工会 A～Dセミナー：6社 交流会：3社 ハンズオン：2社

6. 経費支出計画書（経費内訳）

富田林商工会

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	334	25,000	8,350,000	
支援機関等へのつなぎ	4	10,000	40,000	
金融支援（紹介型）	2	30,000	60,000	
金融支援（経営指導型）	98	40,000	3,920,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	20,000	20,000	
資金繰り計画作成支援	1	20,000	20,000	
記帳支援	60	25,000	1,500,000	
労務支援	60	20,000	1,200,000	
人材育成計画作成支援	6	20,000	120,000	
マーケティング力向上支援	1	20,000	20,000	
販路開拓支援	60	20,000	1,200,000	
事業計画作成支援	15	50,000	750,000	
創業支援	1	20,000	20,000	
事業継続計画(BCP)等作成支援	40	20,000	800,000	
コスト削減計画作成支援	20	20,000	400,000	
財務分析支援	5	10,000	50,000	
5S支援	8	10,000	80,000	
IT化支援	40	20,000	800,000	
債権保全計画作成支援	1	10,000	10,000	
事業承継支援	5	20,000	100,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
フォローアップ支援	80	5,000	400,000	
結果報告	334	10,000	3,340,000	
小 計	-		23,200,000	

II 専門相談支援事業			
事 業 名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
経営相談	30	720,000	
		0	
		0	
		0	
小 計	30	720,000	720,000

※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
	別紙事業調書のとおり	12,692,230

IV 商工会等支援事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
	別紙事業調書のとおり	1,108,300

V 合計		
合 計		補助金額
		37,720,530